

＜＜ 沼津市の人事行政の運営等の状況 ＞＞

○沼津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

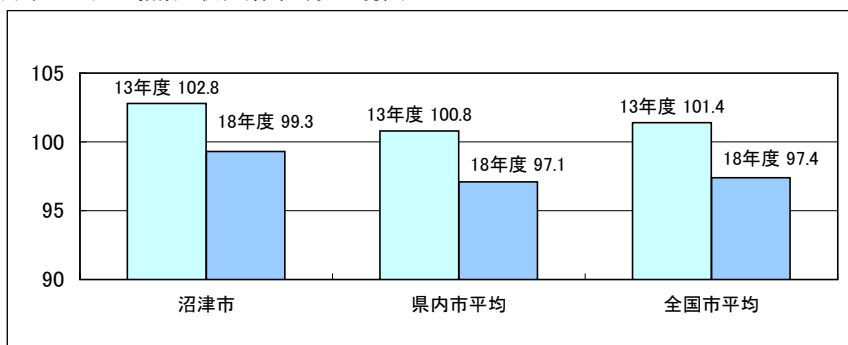
区 分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率	
					B/A	17年度
18 年 度	210,120人	710億2,432万円	31億1,831万円	142億2,114万円	20.0%	20.3%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職 員 数	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費
		給 料	職 員 手 当	期 末・勤 勉 手 当	計	
18 年 度	1,485人	66億3,254万円	18億3,945万円	25億6,275万円	110億3,474万円	717万6千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額	平 均 給 与 月 額 (国ベース)
沼 津 市	43.2 歳	355,413 円	450,911 円	412,764 円
静 岡 県	42.6 歳	358,600 円	456,479 円	400,292 円
国	40.7 歳	325,724 円	— 円	383,541 円

② 技能労務職

区 分	公務員			民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額A	対応する職種	平均年齢	平均給与月額B	
沼 津 市	48.1 歳	331,787 円	415,936 円	—	—	—	—
うち清掃員	45.5 歳	337,729 円	468,074 円	廃棄物処理従業員	43.3 歳	299,800 円	1.56
うち給食調理員	48.11 歳	289,409 円	322,699 円	調理師	43.1 歳	251,400 円	1.28
うち自動車運転手	52.0 歳	328,350 円	364,741 円	自家用乗用自動車運転手	54.1 歳	238,300 円	1.53
うち守衛	59.4 歳	424,400 円	552,626 円	守衛	59.8 歳	273,500 円	2.02

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員C	民間D	C/D
沼 津 市	6,639,766 円	—	—
うち清掃員	7,352,499 円	4,192,600 円	1.75
うち給食調理員	5,245,792 円	3,466,100 円	1.51
うち自動車運転手	5,984,326 円	3,135,300 円	1.91
うち守衛	8,820,769 円	3,845,600 円	2.29

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全一致しているものはない。

※年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職(高等学校教員)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沼 津 市	42.9 歳	407,576 円	491,445 円

④ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沼 津 市	42.8 歳	370,261 円	482,735 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額に、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		沼 津 市	静 岡 県	国
一般行政職	大学卒	176,800 円	176,800 円	I種 179,200 円 II種 170,200 円
	高校卒	148,000 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	18歳 138,400 円 ～148,000 円	140,300 円	—
教育職 (高等学校教員)	大学卒	204,300 円	197,400 円	—
	短大卒	177,100 円	— 円	—
消防職	大学卒	189,600 円	— 円	—
	高校卒	153,800 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

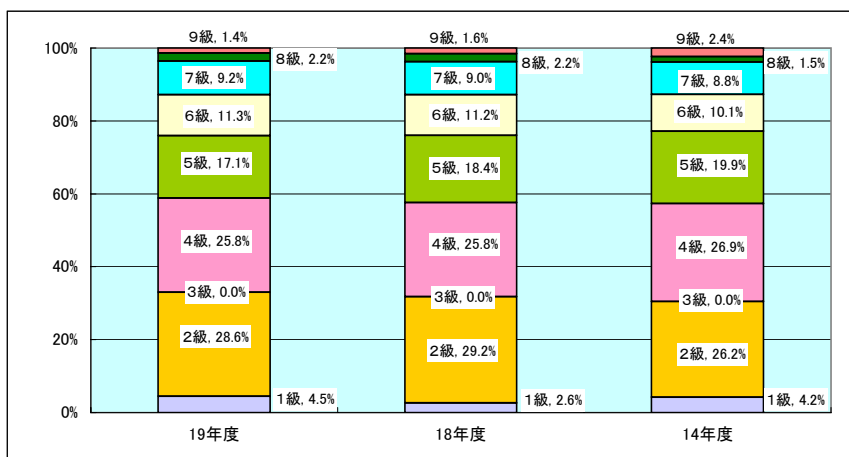
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,100 円	319,300 円	379,700 円
	高校卒	245,300 円	258,450 円	323,325 円
技能労務職	高校卒	205,100 円	254,600 円	302,833 円
教育職 (高等学校教員)	大学卒	339,872 円	394,576 円	435,864 円
	短大卒	—	340,702 円	383,100 円
消防職	大学卒	287,000 円	342,300 円	386,550 円
	高校卒	256,550 円	290,600 円	342,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	部長	15 人	1.4%
8 級	次長、参事	23	2.2%
7 級	課長、副参事	96	9.2%
6 級	課長補佐、主幹	118	11.3%
5 級	係長、主査	179	17.1%
4 級	主任	270	25.8%
3 級	主事、技師	0	0.0%
2 級	主事、技師	299	28.6%
1 級	事務員、技術員	47	4.5%
合 計		1,047	100.0%

(注) 1 沼津市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年4月に8級制から9級制に変更している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	沼 津 市		静 岡 県		国	
1人当たり平均支給額 (18年度決算)	1,812 千円		1,883 千円		— 千円	
18年度支給割合	期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.45 月分	期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.45 月分	期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.45 月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

区 分	沼 津 市		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
支 給 率	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 (平成18年度)	9,519 千円	勸奨 27,075 千円 定年 26,111 千円	— 千円	— 千円	— 千円

(3) 地域手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)			396,991 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)			267 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
沼津市域	6 %	1,462 人	— %

(4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		59,771千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		101千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		35.2%		
手当の種類(手当数)		18種類		
手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務事務従事手当	普通手当	税務事務従事職員	出張調査・出張徴収業務	月額 200円
	特別手当	税務事務従事職員	滞納処分・犯則事件取締業務	月額 400円
福祉業務従事手当	社会福祉主事手当	福祉事務所勤務職員	福祉の現業	月額 5,000円
	乳幼児保育手当	市立保育所勤務保育士	乳幼児保育	月額 3,000円
	福祉施設勤務手当	あしたか学園等福祉施設勤務職員	あしたか学園等福祉施設の業務	月額 3,500円～10,000円
	行旅死病人保護収容手当	福祉業務従事職員	行旅死亡人収容作業 行旅病人等保護・収容作業	死亡人 3,000円・5,000円/回 病人等 1,000円・1,500円/回
国民健康保険事務・介護保険事務従事手当	国民健康保険事務等従事職員	国民健康保険料等の滞納整理	月額 200円 (滞納処分従事は400円)	
不快業務従事手当	不快施設管理業務手当	清掃施設勤務職員	清掃施設の職務	月額 150円
	家畜類取扱作業手当	不快業務従事職員	家畜類取扱作業(死体処理、保健衛生作業等)	400円/回
消防業務従事手当	救急業務手当	消防職員	救急車、消防車による救急業務	150円/回(加算:出血重傷者 350円、行旅病人 850円、伝染病患者 250円)
	救助隊員手当	救助隊員	救助隊業務	月額 2,500円
	夜間業務手当	消防職員	深夜勤務(午後10時～翌日午前5時)	440円/回
	救急救命士手当	救急救命士	救急業務	月額 4,000円
教育業務従事手当	教育特殊業務手当	市立高校の教諭等	非常災害時緊急業務等	月額 900円～6,400円
	教育業務連絡指導手当	市立高校の教務主任等	担当業務	月額 200円
用地交渉業務従事手当	用地交渉等業務従事職員	公共用地取得、物件補償等の説明、登記等交渉	月額 300円	
危険作業従事手当	危険作業従事職員	清掃施設の焼却炉等の清掃、修理、点検作業	月額 3,000円	
市営住宅家賃滞納整理従事手当	市営住宅家賃滞納整理従事職員	市営住宅の家賃の滞納整理	月額 200円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	447,776千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	300千円
支給実績(平成17年度決算)	523,988千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	344千円

(6) その他の手当(平成19年4月1日現在)

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価	国 の 制 度 と の 異 同	国 の 制 度 と 異 なる 内 容	支 給 実 績 (平 成 18 年 度 決 算)	支 給 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (平 成 18 年 度 決 算)
扶 養 手 当	(1) 配偶者 13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 ① 2人まで 1人につき 6,000円 ・ 配偶者を扶養していない場合 1人は 6,500円 ・ 配偶者がいない場合 1人は 11,000円 ② 3人から 1人につき 5,000円 16～22歳の子1人につき 5,000円加算	同じ		167,218千円	235千円
住 居 手 当	(1) 借家等居住者 家賃 12,000円超 23,000円以下 限度額 11,000円 家賃 23,000円超 55,000円未満 限度額 16,000円 家賃 55,000円以上 限度額 27,000円 (2) 主たる生計維持者 6,800円	一部異なる	(2) 自宅居住者 (新築・購入後5年間) 2,500円	130,964千円	138千円
通 勤 手 当	(1) 交通機関等利用者運賃等相当額 (2) 交通用具使用者 片道2km以上 4,800円～30,100円	一部異なる	(2) 2,000円 ～24,500円	153,176千円	119千円
管 理 職 手 当	管理、監督職員 定額(一般行政職 35,400円～88,500円)	一部異なる	定額(俸給の特別調整額)	93,212千円	723千円
休 日 勤 務 手 当	祝日、年末年始勤務 時間単価の100分の135	同じ		106,378千円	754千円
夜 間 勤 務 手 当	深夜(午後10時～午前5時)勤務 時間単価の100分の25	同じ		45,712千円	180千円
宿 日 直 手 当	(1) 一般宿日直 4,900円/回 (2) 福祉施設当直 5,000円/回 (3) 5時間未満勤務 100分の50を乗じて得た額	一部異なる	(1) 4,200円/回 (2) 研究施設等当直 5,900円/回	3,798千円	173千円

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 等
給 料	市 長 1,005,000 円
	副 市 長 800,000 円
報 酬	議 長 600,000 円
	副 議 長 537,000 円
	議 員 493,000 円
期 末 手 当	市 長 平成19年 度 4.45 月分
	副 市 長 支 給 割 合
	議 長 平成19年 度 4.45 月分
	副 議 長 支 給 割 合
退 職 手 当	市 長 支 給 額 は 議 会 の 議 決 を 経 て 定 め る 額
	副 市 長

6 任免及び職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
一般行政	議 会	13 人	13 人	0 人	市民窓口事務所・ねんりんピック担当職員の減員、技能五輪担当職員・地域コミュニティ担当職員の増員ほか
	総 務	219	203	▲ 16	
	税 務	76	77	1	
	民 生	233	234	1	
	衛 生	184	178	▲ 6	
	労 働	2	2	0	
	農林水産	30	30	0	
	商 工	29	34	5	
特別行政	土 木	193	184	▲ 9	学校職員の減員、救急ワークステーション職員の増員ほか
	小 計	979	955	▲ 24	
	教 育	250	243	▲ 7	
公営企業等会計	消 防	263	264	1	医療職員の増員ほか
	小 計	513	507	▲ 6	
	病 院	455	470	15	
	水 道	56	55	▲ 1	
合 計	下 水 道	47	44	▲ 3	[2,255] [2,255] [0]
	そ の 他	38	47	9	
	小 計	596	616	20	
合 計		2,088	2,078	▲ 10	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、教育長1人を含まない。
2 []内は、条例定数である。

(2) 採用及び退職の状況

(単位 人)

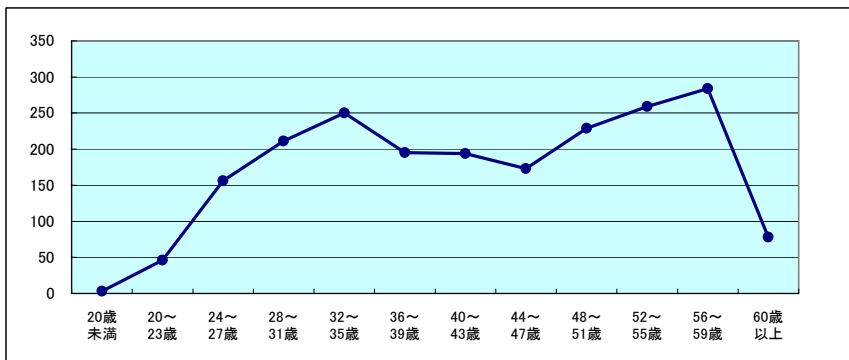
区 分	採 用	離 職						失 職	合 計
		定 年	勸 奨	普 通	死 亡	そ の 他	分 限		
18年度	126	48	19	58	1	10			136

(注) 1 採用は、平成18年4月2日から平成19年4月1日までの期間の人数である。
2 離職は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの期間の人数である。

(3) 年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)

(単位 人)

区 分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
19年度	3	46	156	211	250	195	194	173	229	259	284	78	2,078



(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2,039人(対17年比-100人、-4.68%)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日における職員数2,139人を計画基準として、平成22年度までの5年間で100人削減し、平成22年4月1日における職員数を2,039人とする(4.68%の削減)。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(単位:人、各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	(参考) 数値目標	
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
総 数	職員数	2,139	2,089	2,079				2,039	
	対17年増減数	—	-50	-60				-100	
	対17年増減率	—	-2.34%	-2.8%				-4.68%	
内 訳	一般行政	職員数	993	979	955				
		対17年増減数	—	-14	-38				
	教 育	職員数	264	251	244				
		対17年増減数	—	-13	-20				
	消 防	職員数	262	263	264				
		対17年増減数	—	1	2				
	公営企業 等 会 計	職員数	620	596	616				
		対17年増減数	—	-24	-4				

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総費用に占める職員給与費比率	
				B/A	17年度
18 年 度	10,762,918千円	▲331,409千円	4,479,539千円	41.6%	45.9%

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	
18 年 度	473人	1,934,679千円	1,524,041千円	781,596千円	4,240,286千円	8,964千円

- (注) 1 職員手当は、退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
医 師	42.8 歳	498,876 円	1,346,188 円
看 護 師	35.5 歳	293,055 円	518,411 円
医療技術員ほか	47.8 歳	352,257 円	624,702 円

(注) 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政部門の制度と同じである。
1人当たり平均支給額(平成18年度)は、1,652千円である。

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

一般行政部門の制度と同じである。
1人当たり平均支給額(平成18年度)は、自己都合退職で2,492千円である。

ウ 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)			118,618 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)			250,778 円
支給対象地域	支 給 率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
沼津市域	6 %	473 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		372,626千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		401,338円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		98.1%	
手当の種類(手当数)		11種類	
主な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医務手当	医師、歯科医師	医務	月額 80,000円～ 135,000円
夜間看護手当	助産師、看護師ほか	深夜の看護等業務	2,900円・3,300円/回
看護業務手当	助産師、看護師ほか	看護等業務	月額 10,000円
医療作業等手当	医療技術員	有害放射線照射、病原体検査、有害薬物取扱等	月額 3,000円
死体処置手当	看護師、准看護師	死体処置	800円/回
死体解剖手当	職員	死体解剖検査	2,000円/回
感染症防疫作業手当	職員	感染症の患者消毒作業、患者収容	昼間 300円/回 夜間 400円/回

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	373,073 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	809 千円
支給実績(平成17年度決算)	382,325 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	820 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価、国の制度との異同等	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	一般行政部門と同じ	30,550 千円	64,588 円
住居手当	一般行政部門と同じ	33,902 千円	71,674 円
通勤手当	一般行政部門と同じ	50,040 千円	105,793 円
管理職手当	一般行政部門と同じ	11,743 千円	903,308 円
休日勤務手当	一般行政部門と同じ	9,774 千円	21,202 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

→6(4)を参照

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総費用に占める職員給与費比率	
				B/A	17年度
18 年 度	2,641,862千円	121,576千円	377,332千円	14.3%	14.6%

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費 B / A
		給 料	職 員 手 当	期 末・勤 勉 手 当	計 B	
18 年 度	56人	245,936千円	68,170千円	106,326千円	420,432千円	7,508千円

(注)1 職員手当は、退職手当を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
沼 津 市	46.8 歳	382,762 円	647,830 円

(注) 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成18年度)は、1,897千円である。

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

一般行政部門の制度と同じである。

平成18年度支給額は、28,271千円である。

ウ 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)			15,543 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)			277,556 円
支給対象地域	支 給 率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
沼 津 市 域	6 %	55 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		2,051千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		62,152円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		58.9%	
主な手当の種類(手当数)		5種類	
主 な 手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急作業手当	水道作業従事職員	勤務時間外の緊急作業	1日1回 1,000円
危険作業手当	電気主任技術者	電気工作物の工事等の保安監督業務	月額 3,000円
現場作業手当	水道作業従事職員ほか	常時外勤の現場作業	日額 400円 送水管理センター1日 200円
待機手当	水道作業従事職員	送配水管の維持管理のため待機を命ぜられた者	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	24,970千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	490千円
支給実績(平成17年度決算)	24,425千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	461千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価、国の制度との異同等	支 給 実 績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶 養 手 当	一般行政部門と同じ	9,912千円	267,892円
住 居 手 当	一般行政部門と同じ	5,351千円	130,512円
通 勤 手 当	一般行政部門と同じ	6,173千円	140,295円
管 理 職 手 当	一般行政部門と同じ	3,204千円	640,800円
休日勤務手当	一般行政部門と同じ	189千円	13,500円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

→6(4)を参照

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総費用に占める職員給与費比率	
				B/A	17年度
18 年 度	4,003,060千円	163,561千円	268,254千円	6.7%	5.2%

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費 B / A
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	
18 年 度	46人	197,115千円	47,538千円	84,940千円	329,593千円	7,165千円

(注)1 職員手当は、退職手当を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
沼 津 市	41.1 歳	350,995 円	598,670 円

(注) 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成18年度)は、1,847千円である。

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

一般行政部門の制度と同じである。

平成18年度支給実績なし。

ウ 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)			12,434 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)			270,304 円
支給対象地域	支 給 率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
沼 津 市 域	6 %	44 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		300千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		33,333円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		19.6%	
主な手当の種類(手当数)		1種類	
主 な 手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主 な 支 給 対 象 業 務	左記職員に対する支給単価
不快手当	下水道終末処理場 勤務職員	中部浄化プラント・南部浄化 センターに勤務する職員	1日 150円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	15,566 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	389 千円
支給実績(平成17年度決算)	16,256 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	406 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成19年4月1日現在)

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価、国 の 制 度 と の 異 同 等	支 給 実 績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶 養 手 当	一般行政部門と同じ	5,632 千円	225,280 円
住 居 手 当	一般行政部門と同じ	4,432 千円	134,303 円
通 勤 手 当	一般行政部門と同じ	4,584 千円	127,333 円
管 理 職 手 当	一般行政部門と同じ	4,484 千円	747,333 円
休 日 勤 務 手 当	一般行政部門と同じ	106 千円	10,600 円

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(4)を参照